



物流ニッポン

2019年(令和元年)

7 | 5

(金曜日)

URL=http://www.logistics.co.jp

株式会社 物流ニッポン新聞社

編集発行人 山田 晋

東京本社 東京都千代田区平河町1-7-20 ☎03-3221-2345

大阪本社 大阪市天王寺区堂ヶ芝1-3-24 ☎06-6779-5655

全国8支局自社ネットワークの物流総合専門紙

札幌 ☎011-756-5006	名古屋 ☎052-251-8301
仙台 ☎022-741-1723	大阪 ☎06-6779-5655
東京 ☎03-3221-2345	広島 ☎082-836-6866
新潟 ☎025-288-5695	福岡 ☎092-474-5858

発行/火曜日・金曜日 第4197号

©物流ニッポン新聞社 2019 (1969年4月1日第3種郵便物認可)

購読料/6ヵ月30,600円(税別) ※送料別



価値の転換 「所有」から「利用」へ

MaaS

Mobility as a Service

現代の若者たちの志向は、我々とは対極にある。カーシェアを利用し、浮いたお金をデート費用に捻出するクルカフスマートなライフスタイルが彼らの定番となりつつある。イソコ若手社員の中には、個人間カーシェアサービス「エニカ」で、フェラーリやボルシエなどの高級外車を安く借りの受け、趣味のクルマ

を享受する者もいる。プリウス、ノート、フィットなど、カーシェアで人気のある車種のユーザーは、自分が使わない時にマイカーをシェアに出し、受益分を維持費に補填する今や自動車は、見栄や趣向性ではなく、「経済合理性」を最優先するツールとなってきた。自動車メーカーはMaaSの普及に戦々恐々としていて、生産台数が激減し、従来のビジネスモデルが崩壊する恐れがあるからだ。一方で、MaaSの潮流を肌で感じた自動車メーカーは、対応策を打って出た。トヨタ

自動車は、2018年1月に米国で開催された展示会で、MaaS専用次世代電気自動車「eパレット・コンセプト」を参考出展し、世界中で話題を呼んだ。トヨタ

それは、物流施設でも同様、自社で保有するのではなく、機能性の高い物流施設を賃貸することが可能だからだ。「所有」から賃貸による「利用」へ。物流施設の新しい使い方が始まっているが、これも物流不動産ビジネスの一環となる。

「所有」から「利用」への価値転換は、若者たちの間で確実に浸透している。私のような60代は、マイカーを持つことに憧れ、彼女とのデートに「わ」ナンバーのレンタカーを利用する人を揶揄していた。

「所有」から「利用」への価値転換は、若者たちの間で確実に浸透している。私のような60代は、マイカーを持つことに憧れ、彼女とのデートに「わ」ナンバーのレンタカーを利用する人を揶揄していた。

価値転換、若者へ浸透 「所有」から「利用」へ

100年に1度の変革期で、物流業には大きなチャンスが訪れる。しかし、急激な変化に対応できない物流会社は、転業または廃業を余儀なくされる。日本の半導体メーカーが没落した一因は、設計・生産一体型の古い方式から転換できなかったからだ。変革の波の方向に踏み出すチャンスを見逃さないためにも、MaaSは欠かせないワードとなる。

それは、社会問題と折りつづあるドライバー不足とも深い関係がある。現在の営業用トラック(緑ナンバー)は140万台、自家用の白ナンバーは600万台。MaaSの動きが進み、国が緑ナンバーと白ナンバーを統合管理し、物流業に生かすことができれば、ドライバー不足は一気に解決するだろう。

同時に、物流業が抱える長時間労働、輸送コスト上昇、過疎地での買い物難民なども課題解決への糸口となる。一般ドライバーや徒歩で配送できる人に配達を委託することで、「ラストワンマイル」もスムーズとなるだろう。

MaaSで変革期を迎える物流業界①

イソコ会長 大谷 巖一



物流業界で大きな動き(変革)が起ころうとしている。背景には、100年に1度の変革期と言われ、大きな注目を集めている「MaaS(モビリティ・アズ・ア・サービス)」の影響が多方面にある。移動に関するサービスで、「自動車を所有せず、乗りたい時だけお金を払って利用する」米ウーバーに代表されるライドシェアリングやカーシェアリングの新しい形だ。

それは、社会問題と折りつづあるドライバー不足とも深い関係がある。現在の営業用トラック(緑ナンバー)は140万台、自家用の白ナンバーは600万台。MaaSの動きが進み、国が緑ナンバーと白ナンバーを統合管理し、物流業に生かすことができれば、ドライバー不足は一気に解決するだろう。

同時に、物流業が抱える長時間労働、輸送コスト上昇、過疎地での買い物難民なども課題解決への糸口となる。一般ドライバーや徒歩で配送できる人に配達を委託することで、「ラストワンマイル」もスムーズとなるだろう。

は、20年代前半に米国を中心とした地域で「eパレット」のサービス実証を開始する予定。国内では、20年に一部機能を搭載した車両で、東京オリピック・パラリンピックのモビリティとしての活用を目指す。

MaaSの動きは、物流業にも非常に大きな影響をもたらす。規制緩和が予測されるから、規制緩和の動向次第では、早ければ3年、遅くとも5年以内には大転換が巻き起こると私は確信している。